

ロシア産化石燃料からの脱却が追い風となる洋上風力発電

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」 追加型投信/内外/株式

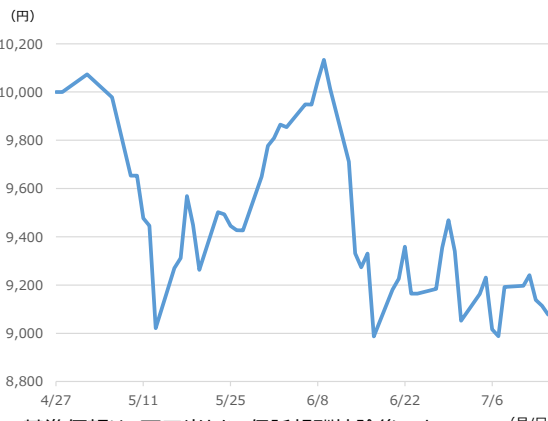
- ▶ 本レポートでは、最近の基準価額の動向に加え、当ファンドの主要投資ファンドである「DWSコンセプト・ESGブルーエコノミー(円建て、ヘッジなしクラス)」で注目している海洋関連セクターと個別銘柄についてご紹介致します。

最近の基準価額の推移と投資環境

- ▶ 当ファンドの7月15日現在の基準価額は1万口当たり9,077円となり、設定来で923円の下落となっています。
- ▶ 最近の基準価額の推移を見ますと、6月中旬以降基準価額は上昇し、9,400円台となりました。しかし、7月に入ると下落基調となり、9,000円を割り込む場面もありました(図表1)。
- ▶ 株式市場では、高インフレや主要中央銀行による積極的な金融引き締め姿勢を背景に、景気後退への懸念が相場の変動性を高める要因になっています。また、ウクライナ紛争の継続やロシアからのガス供給不安も懸念材料であり、当面株式市場は不安定な値動きが続くと想定されます。
- ▶ 短期的には当ファンドが投資対象とする**ブルーエコノミー**関連銘柄も引き続き経済・金融情勢の動向に左右され、不安定な推移が続くと予想されます。しかし、中長期的には、持続可能なブルーエコノミーの成長を守る動きが各国・地域で活発化する中、ブルーエコノミー関連銘柄の注目度が高まると見込まれ、投資資金が流入すると考えられます。

図表1 設定来の基準価額の推移

(日次：2022年4月27日～2022年7月15日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

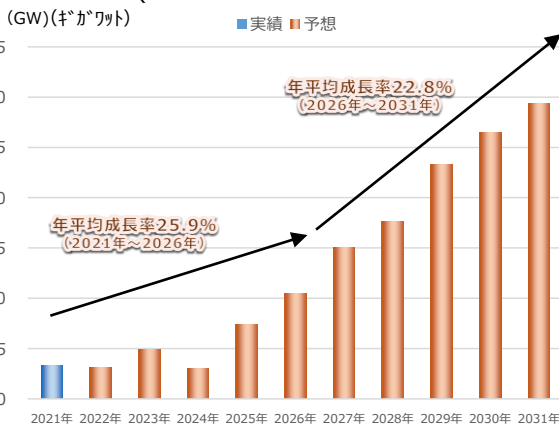
※ブルーエコノミーとは、海洋生態系の回復・保護・維持、クリーンテクノロジー、再生可能エネルギー、循環型資源利用等に基づいた経済活動を指します。

ロシア産化石燃料からの脱却で注目される洋上風力発電

- ▶ 欧州各国は気候変動対策として2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするため、再生可能エネルギーの利用拡大などで化石燃料からの脱却を進めており、注目されているのが**中長期的な成長が見込まれる洋上風力発電**です(図表2)。
- ▶ 欧州連合(EU)の欧州委員会は5月18日に、**ロシア産化石燃料への依存から脱却するための計画「リパワーEU」**の詳細を発表しました。最終エネルギー消費に占める再生可能エネルギー比率(2020年は約22.1%)を2030年までに40%とする従来の目標を45%に引き上げ、**最大3,000億ユーロ(約42兆円)を追加投資**する計画です。洋上風力発電に関連する具体策としては、**風力発電所の建設承認手続きの所要期間を現在の最長6年から1年以内に短縮**します。
- ▶ また、同日に北海沿岸のEU4か国(ドイツ、オランダ、デンマーク、ベルギー)が**2050年までに北海の洋上風力発電能力を150GW(ギガワット)に引き上げる**ことで合意しました。
- ▶ EUは2021年に約16GWの**洋上風力発電能力を2030年までに60GW、2050年に300GWへ引き上げる**ことを目標にしています。目標達成に向けて洋上風力発電の導入を拡大する動きが洋上風力発電およびその周辺事業の追い風になると考えられます。

図表2 欧州の洋上風力発電の新設予想

(年次：2021年～2031年)



(出所) DWSのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料についてご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

銘柄紹介：プリスマン（イタリア）（電線・ケーブルメーカー）

企業概要

- プリスマンは海底電力ケーブルなどを製造する売上高で世界最大の電線・ケーブルメーカーです。
- 海底電力ケーブルは洋上の風力発電設備で発電された電気の送電などに使われます。同社は最新鋭の海底ケーブル敷設船を所有しており、海底電力ケーブルの効率的な敷設・修理が可能です(図表3)。
- 約150年の歴史を持ち、世界50カ国、108の工場に約29,000人の従業員を擁し、グローバルベースで事業を展開しています。

図表3 プリスマン所有の海底ケーブル敷設船



(出所) DWS

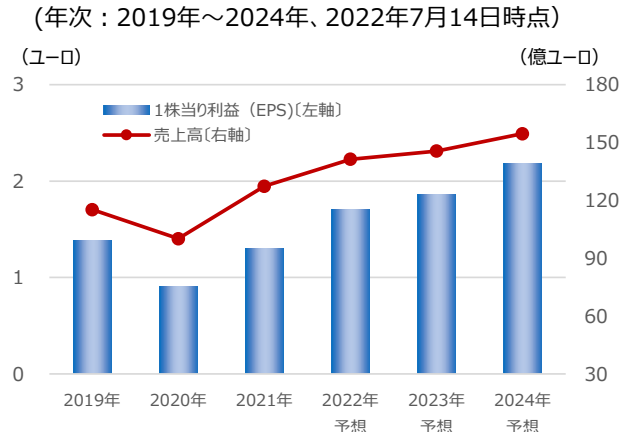
投資のポイント

- 脱炭素化社会の実現に向けて世界的に洋上風力発電を導入する動きが拡大する中、洋上風力発電所を陸上の電力網に接続するために不可欠な**海底電力ケーブルへの需要が増加**しています。そのため、2021年に約69億ドル(約9,500億円)であった**世界の海底電力ケーブルの市場規模は2022年から2031年までに年率12%程度のペースで拡大**し、2031年には約217億ドル(約3兆円)の市場規模になると見られています。
- これまで主要な洋上風力発電の開発プロジェクトで**海底電力ケーブルを敷設してきた実績**に加え、洋上風車の大型化による出力増加に対応した**次世代の高圧ケーブルの開発**や、今後成長が見込まれる水深の深い海域に適した**浮体式洋上風力発電プロジェクトへの参画**を進めており、洋上風力発電市場の拡大に伴い**海底電力ケーブルのリーディングカンパニーとして成長が期待**されます(図表5)。
- 2035年までに自社事業で発生する二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを目指すため、**100%リサイクル可能なケーブルを実用化**するなど持続可能な技術開発に注力しており、**年間売上高の48%は環境に配慮した低炭素型製品**によるものです。

図表4 株価推移



図表5 売上高とEPSの推移



本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ESG海洋関連株式ファンド 愛称「海」の留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。また、その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.243%（税抜1.13%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.993%程度

実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

(2022年7月22日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
東洋証券株式会社	関東財務局長（金商）第121号	○			○

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）